

(参考資料)

職業紹介事業
《事業評価シート》

政策評価体系上の位置付、通し番号		- - - ()						
事業評価シート								
予算事業名		職業紹介事業			事業開始年度		昭和22年度	
担当部局・課室名 作成責任者		職業安定局総務課（公共職業安定所運営企画室長 一）			荒牧 英雄		首席職業指導官 北條 憲	
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）		職業安定法第8条第1項等						
関係する通知、計画等		一般職業紹介業務取扱要領（平成16年11月1日職発1101001号）						
予算体系		(項)職業紹介事業等実施費 (大事項)職業紹介事業等の実施に必要な経費 (項)高齢者等雇用安定・促進費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						
実施方法		■直接実施						
		■業務委託等（キャリアバンク(株) 他175件)						
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)						
		□貸付（貸付先：) □その他 ()						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	0/192	常勤役員数	0/3	非常勤役員数	0/189	監事等	0/16
	職員総数	241	内、官庁OB	39	役員報酬総額	14百万円	官庁OB役員 報酬総額	0
	積立金等の額	-	内訳	-	今後の 活用計画	-		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	求職者に対しては能力に適合する職業を紹介し、求人者に対しては、その雇用条件に適合する求職者（人材）を紹介すること（全国ネットワークによる無料職業紹介事業）を目的とする。						
	対象 (誰/何を対象に)	求職者及び事業主						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	○求職者の状態に応じた職業相談・職業紹介サービスを提供 ・全国の求人情報を提供できる仕組みを整備し、職業相談・紹介を実施。 ・職業訓練のあつせん、求職活動の知識を付与するためのセミナーを実施。 ・就職が困難な方に対する担当者制によるきめ細かな支援を実施。 ○求人者に対する人材確保の支援 ・事業主からの求人受付、事業所訪問等による求人開拓を実施。 ・充足しない求人に対する充足等の助言を実施。						
コスト	平成22年度予算額			人件費				
	事業費	26,312 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数	
	人件費	88,501 百万円			担当正職員	53,928 千円	6,130 人	
総計	114,813 百万円		臨時職員他		34,573 千円	13,898 人		
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額(百万円)		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	89,150						
	H19(決算上の不用額)	11,147						
	H20(決算額)	88,749						
	H20(決算上の不用額)	5,836						
	H21(予算(補正込))	114,460						
	H21(決算見込)	101,367						
H22予算	114,813							
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	○一般会計 諸謝金 1,066百万円 職員旅費 83百万円 委員等旅費 143百万円 庁費 193百万円 高齢者等雇用安定促進業務庁費 2,315百万円 その他 2,396百万円			○雇用勘定 諸謝金 915百万円 職員旅費 136百万円 委員等旅費 505百万円 庁費 11,499百万円 職業講習等委託費 2,332千円 その他 4,729千円				

政策評価体系上の位置付、通し番号		- - - ()			
事業評価シート					
予算事業名	職業紹介事業	事業開始年度	昭和22年度		
担当部局・課室名 作成責任者	職業安定局総務課（公共職業安定所運営企画室長 一）	荒牧 英雄	首席職業指導官 北條 憲		
事業/制度の 必要性	憲法第27条の勤労権及び憲法第22条の職業選択の自由を保障するためセーフティネットとして、都市部か地方部かを問わずすべての地域を全国的体系のネットワークでカバーし、すべての国民に安定的・継続的に無料職業紹介を提供することが必要。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	○地方公共団体が行う無料職業紹介事業(126団体(平成20年度末)) ○民間事業者が行う有料職業紹介事業(17,700力所(20年度末))				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	全国ネットワークによる無料職業紹介事業は国が実施。地方自治体は、地域の実情に応じて、一部の分野等(農業、医療、U・ターン)の取扱いが多い。また、民間事業者が行う有料職業紹介事業は、ホワイトカラー職種の取扱いが多い。 セーフティネットとして全国ネットワークによる職業紹介事業を国が実施するとともに、地方公共団体・民間事業者等が地域・事業者の特性を活かした職業紹介事業を行うことを通じ、全体の労働力需給調整機能の強化を図ることが重要。 また、そもそも、自治体が自由に職業紹介を含む雇用対策を実施できる中で、雇用対策の分野は、自治体か国のどちらかに無理に権限を寄せるのではなく、自治体と国が協働していくことが望ましいと考えている。				
アウトプット	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	新規求職者数(常用)	人	6,093,478	6,841,798	7,646,793
	新規求人数(常用)	人	8,620,821	7,059,417	5,583,552
	求人開拓数	人	2,383,052	2,169,908	1,834,396
予算執行率		%	88.9%	93.8%	88.6%
アウトカム	【指標】(達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	就職率(毎年度目標設定)	%	31.8 【96%】	25.4 【82%】	23.7 【99%】
	充足率(21年度から設定)	%	21.1 【-】	24.6 【112%】	32.5 【120%】
	※就職率は平成20年度から常用で集計				
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分析。 適宜アウトプット指標に言及)	20年9月のリーマンショック以後の雇用失業情勢の急激な悪化を受け、求職者数の増加、求人数の減少などが発生し、20年度目標は未達成となったが、21年度は、積極的な求人開拓を通じ求人(1,834,396人)を確保するとともに、窓口における積極的な職業紹介の提案を行い、充足率は達成、就職率も概ね目標を達成した。こうした中、緊急人材育成支援事業に基づく職業訓練の受講あっせんなど緊急雇用対策についても的確に実施。				
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	ハローワークの庁舎外窓口施設の見直し、相談員の大括り・削減等を進め、既存予算の見直しを含め検討を行い、効率的な職業紹介事業の運営に取り組む。			
	平成23年度予算の方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)	先進国においても公共職業安定機関において無料職業紹介事業を実施している。				
特記事項 (事業/制度の沿革、これまでの予算の削減に向けた取組み、目標達成のための関連事業等)	〈事業制度の沿革〉 昭和22年 職業安定法の制定 公共職業安定所				

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載